



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス

コード番号 4575 URL http://www.canbas.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の業績 (2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	55	0.0	△328	-	△330	-	△310	-
2020年6月期第2四半期	55	△9.1	△267	-	△271	-	△272	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△43.79	-
2020年6月期第2四半期	△39.80	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	963	63	△3.1
2020年6月期	1,263	236	12.0

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 △29百万円 2020年6月期 151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年6月期	-	0.00	-	-	-
2021年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の業績予想については、当社が実施しているアライアンス活動を通じて提携契約等の締結に至った場合に当該契約の内容によっては2021年6月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性や新規提携に伴う一時金獲得などの可能性があることから業績の合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	7,309,640株	2020年6月期	7,036,440株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	485株	2020年6月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	7,088,770株	2020年6月期2Q	6,833,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する抗癌剤開発の領域は、臨床上の治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいことなどから、世界の製薬企業や当社同様のベンチャー企業(創薬ベンチャー)が、それぞれの強み・特色を活かした画期的新薬の開発を目指し、研究開発に日々しのぎを削っています。

この中で当社は、独自の創薬アプローチを活かした基礎研究および臨床開発に取り組みました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、当社独自のスクリーニング(薬剤探索)から獲得された、多様な細胞機能に関わる蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により抗癌活性を示す、独特の抗癌剤(カルモジュリンモジュレーター)です。米国FDAの規制下において、悪性胸膜中皮腫および非小細胞肺癌を対象とする2つの臨床第2相試験を終了した後、新たに得られた知見を踏まえ、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床試験(フェーズ1b試験)を実施しています。同臨床試験は現在、後半部分である拡大相(対象:膵臓癌・直腸大腸癌)の投与を終えた終盤段階にあり、次相臨床試験の準備を進めています。

また、2つ目の候補化合物CBS9106は、同じスクリーニングから獲得された、可逆的XP01阻害剤です。当社は同化合物について、開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利を供与するライセンス契約をStemline社との間で締結しています。これに伴い当社は、当第2四半期累計期間において、技術アドバイザーフィー55百万円を事業収益として計上しています。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、これらの開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出したCBP-A08、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究を実施しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の研究開発費は、前年同四半期比71百万円増加の269百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比10百万円減少の115百万円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比60百万円増加の384百万円となりました。

この結果、事業収益は前年同四半期比横這いの55百万円、営業損失は前年同四半期比60百万円損失増の328百万円、経常損失は前年同四半期比59百万円損失増の330百万円となりました。特別利益として保険差益20百万円を計上した結果、四半期純損失は前年同四半期比38百万円損失増の310百万円となりました。

なお、営業外損益として、営業外収益に為替差益3,086千円、営業外費用に転換社債型新株予約権付社債にかかる支払利息3,749千円、株式交付費973千円を計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は963百万円となり、前事業年度末比299百万円の減少となりました。資産の部においては、主として研究開発活動の進展によるキャッシュ減少が財務活動によるキャッシュ増加を上回ったことにより流動資産の現金及び預金が211百万円減少しました。Stemline社に対する売掛金が54百万円減少する一方、負債の部においては、流動負債の未払金が66百万円減少しました。また、固定負債に転換社債型新株予約権付社債の未転換分749百万円を計上しています。純資産の部においては、四半期純損失の計上により利益剰余金が310百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の事業収益については、CBS9106に関してStemline社と締結済みの契約に基づく技術アドバイザーフィー収益として、108百万円を見込んでいます。

このほか、当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、契約の内容によっては、2021年6月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性や、新規提携に伴う一時金獲得などの可能性もあります。このため、現時点で2021年6月期業績の合理的な予測が困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2021年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

なお、従来から引き続き実施しているCBP501の免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床試験(フェーズ1b試験後半部分である拡大相(対象:膵臓癌・直腸大腸癌))にかかる開発費は、2020年6月期実績に比べ組入予定数が小さいことなどから、前事業年度よりも減少する見通しです。これと基礎研究費を合わせた研究開発費も、前事業年度比減少の見通しです。

また、一般管理費は、2020年6月期と近いものになる見通しです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,334	901,199
売掛金	56,054	1,519
前渡金	37,400	—
その他	26,146	30,135
流動資産合計	1,231,935	932,854
固定資産		
投資その他の資産	31,347	30,731
固定資産合計	31,347	30,731
資産合計	1,263,283	963,585
負債の部		
流動負債		
未払金	188,534	122,268
未払法人税等	28,122	24,921
その他	59,729	2,898
流動負債合計	276,386	150,088
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	749,994	749,994
固定負債合計	749,994	749,994
負債合計	1,026,380	900,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,589,044	4,653,520
資本剰余金	4,575,894	4,640,370
利益剰余金	△9,012,779	△9,323,263
自己株式	△297	△297
株主資本合計	151,862	△29,671
新株予約権	85,040	93,174
純資産合計	236,902	63,503
負債純資産合計	1,263,283	963,585

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
事業収益	55,452	55,464
事業費用		
研究開発費	197,497	269,284
販売費及び一般管理費	125,863	115,058
事業費用合計	323,361	384,343
営業損失(△)	△267,909	△328,878
営業外収益		
受取利息	96	30
為替差益	—	3,086
その他	4	6
営業外収益合計	101	3,123
営業外費用		
支払利息	1,273	3,749
株式交付費	90	973
為替差損	2,239	—
営業外費用合計	3,603	4,723
経常損失(△)	△271,411	△330,479
特別利益		
保険差益	—	20,620
特別利益合計	—	20,620
税引前四半期純損失(△)	△271,411	△309,859
法人税、住民税及び事業税	625	625
法人税等合計	625	625
四半期純損失(△)	△272,036	△310,484

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△271,411	△309,859
受取利息	△96	△30
支払利息	1,273	3,749
為替差損益(△は益)	△1,373	3,218
保険差益	—	△20,620
売上債権の増減額(△は増加)	59,935	54,535
その他	22,286	△70,051
小計	△189,386	△339,057
利息の受取額	96	30
利息の支払額	—	△3,749
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,539	△344,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	749,994	—
株式の発行による収入	—	126,998
新株予約権の発行による収入	4,194	9,111
自己株式の取得による支出	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,146	136,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,373	△3,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,030	△211,135
現金及び現金同等物の期首残高	763,674	1,112,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,705	901,199

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501についてはフェーズ1b試験の終盤、CBS9106については臨床第1相試験の段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているものの、これによる収益は当社の事業費用の全額を賄うには至っていません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、当社は、過去に実施したCBP501臨床試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、現在進めている免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験(フェーズ1b試験)の結果を踏まえ、次相以降の臨床試験への進行と戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。CBS9106に関しては、ライセンス先である米国 Stemline Therapeutics, Inc. (以下「Stemline社」)の臨床試験推進への協力によって所定のマイルストーン収入等の早期実現を図っていきます。併せて、後続のパイプラインに関しても、早期アライアンスの獲得活動を進めていきます。また、必要に応じて資金調達等を実施することも検討していきます。